

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	エネルギー・環境 電力・ガス
	政策の達成目標	適正かつ着実な廃炉等の実施の確保
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	令和2年度～4年度
	同上の期間中の達成目標	事故炉の廃炉等の安全かつ着実な実施
	政策目標の達成状況	事故炉の廃炉等を安全かつ着実に実施している。
有効性	要望の措置の適用見込み	適用件数：1件 適用事業者：1者
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	措置を延長することにより、事故事業者による安全かつ確実な事故炉廃炉等の実施を確保することができる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	長期にわたる事故炉廃炉等を安全かつ着実に実施する上で、準備金の積立時に損金に算入（支出時に益金に算入）できる本措置は、政策目的を達成するための手段として妥当な措置である。
	ページ	15—2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>適用件数：1件 適用事業者：1者</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>長年にわたる事故炉廃炉を確実に実施する上で、準備金の積立時に損金に算入（支出時に益金に算入）できる本措置は、政策目的を達成するための手段として有効。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>事故炉の廃炉等の安全かつ着実な実施</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>事故炉の廃炉等を着実に実施している。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成29年度 創設</p>